

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社メンバーズ 上場取引所 東
コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 兼 社長執行役員 （氏名）高野 明彦
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 （氏名）米澤 真弥 TEL 03-5144-0660
ビジネスプラットフォーム本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,448	10.3	263	—	316	—	195	—	170	—
2025年3月期中間期	10,384	8.0	△479	—	△464	—	△321	—	△319	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.31	15.26
2025年3月期中間期	△25.21	△25.21

（注）当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、当期は組織再編後のIFRS個別決算の数値、比較情報は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

（2）財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,875	5,577	51.3
2025年3月期	11,778	5,808	49.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	9.3	1,400	183.9	1,390	193.9	930	165.8	72.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 上記の業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
- 「基本的1株当たり当期利益」は、2026年3月期中間期の期中平均普通株式数12,775,299株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期中間期	13,423,300株	2025年3月期	13,421,700株
2026年3月期中間期	641,074株	2025年3月期	654,871株
2026年3月期中間期	12,775,299株	2025年3月期中間期	12,766,862株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2025年10月31日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間財政状態計算書	6
(2) 要約中間損益計算書	8
(3) 要約中間包括利益計算書	9
(4) 要約中間持分変動計算書	10
(5) 要約中間キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約中間財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズエナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、当期は組織再編後のIFRS個別決算の数値、比較情報は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

・経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動問題に対し、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、二酸化炭素などの温室効果ガス排出を2019年対比で2030年までに43%、2035年までに60%削減する必要があることが示されました。

世界的に脱炭素化の重要性は高まっており、我が国においては2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルに向け、2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%の温室効果ガス削減目標を掲げています。2025年2月には、国際情勢の不安定化や電力需要の拡大などの不確実性の高まりを背景に、脱炭素や産業政策の中長期的な方向性を示す「GX2040ビジョン」が策定されました。同ビジョンでは、GX(※1)と生成AI活用などを含めたDXの両立、GX実現に向けた人材育成の重要性が指摘されています。企業はこのGXを成長の機会と捉え、デジタル技術を活用することで、組織構造やビジネスモデルそのものを抜本的に脱炭素型・社会課題解決型へと変革させ、持続的な価値創造を実現することが求められています。

国内DX市場は企業のDX投資の活況を背景に2023年度4兆5,309億円(実績)から2030年度には9兆2,666億円に拡大すると予測されています(株式会社富士キメラ総研 2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、2025年3月7日発行)。

一方、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しい状況であり、人材不足が企業のDX化を阻む大きな壁となっています。DX動向2025によると、日本企業の8割以上が、DXを推進する人材は質・量ともに不足していると回答しています。特に、人材の質ないし量が「大幅に不足している」と回答した割合が前年度の調査に引き続き全体の過半数を占めており、DX化が進む中で人材不足は深刻な課題であると言えます(独立行政法人情報処理推進機構 DX動向2025、2025年6月26日発行)。

当社は2025年6月に設立30周年を迎えました。当社はミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業へのDX現場支援を通じ、マーケティングやサービス・プロダクトのみならず企業の経営スタイルや在り方そのものをも「社会をより良くするもの、持続可能なもの」へと転換することで、心豊かな社会の実現を目指しています。

このミッションを実現するため当社は全員参加型経営を推進し、社員一人ひとりが経営の主体として意識を高めています。多様な専門スキルを持つデジタル人材が顧客企業のプロジェクトの現場に伴走し、DXやGXの取り組みを大きく加速、拡大させることで、顧客企業のビジネスと社会の変革を推進します。

30周年を機に、当社は改めてミッション・ビジョン経営を強化し、自己のためだけでなく社会への貢献と顧客企業のビジネス発展に尽力することで、さらなる成長を加速させてまいります。

<事業の概況>

顧客企業のDXニーズが高まる中、当社ではデジタル技術専門人材であるデジタルクリエイター(以下、「DC」という。)が、顧客企業の強い内製志向に対し、ハンズオンによるアジャイルな実行支援、あたかも社員※(※2)による顧客専任チームの継続支援、企画・実行フェーズにおける適切なコストパフォーマンスを特徴とする顧客伴走支援型モデル「Digital Growth Team(以下、「DGT」という。)」を提供し、顧客企業一社あたりの取引規模拡大を図ります。

2026年3月期においては、引き続き「中期的な成長に向けた戦略」に基づき、顧客企業のDX内製化を伴走支援できる人材の育成を加速させるとともに、サービス・営業、将来への投資の3つを重要戦略とし、2027年3月期における高収益ならびに高成長事業の確立へ向け、DX現場支援ポジションへの転換加速と現場中心の全員参加型経営の確立を目指してまいります。

<決算の概況>

当中間会計期間の売上収益は11,448百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は263百万円(前年同期は479百万円の営業損失)、税引前中間利益は316百万円(前年同期は464百万円の税引前中間損失)、中間利益は195百万円(前年同期は321百万円の中間損失)となりました。

売上収益は前年同期比10.3%増、重要指標としている付加価値売上高(売上収益から外注・仕入を差し引いた社内リソースによる売上高)は11,070百万円、前年同期比11.1%増となり、中間会計期間としてともに過去最高

を更新しました。これはUI/UXデザインやプロダクト・サービス開発、データ活用支援、PMO(※3)サービスを中心に、より高い需要が見込まれるDX領域への転換を戦略的に推進したことによるものです。その結果、DX領域の付加価値売上高成長率は前年同期比35.2%増と高成長を継続し、全社の付加価値売上高に占めるDX領域の比率(DX売上比率)は前年同期比9.3ポイント増の52.1%と、順調に拡大しました。

当中間会計期間の営業利益は、前期から取り組んでいる収益性改善が順調に進捗したことにより、計画を大幅に上回る263百万円(前年同期は479百万円の営業損失)となりました。新卒採用および稼働率改善に向けた中途採用の抑制により、売上総利益率は22.7%(前年同期比6.1ポイント増)、売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は20.4%(前年同期比0.8ポイント減)となりました。

当中間会計期間末におけるDC数は、前期末比93名減の2,534名となりました。前述の収益性改善に向けた取り組みにより、DC数は減少したものの、稼働率は78.6%(前年同期比8.8ポイント増)と大幅に改善いたしました。特に新卒1・2年目を除くDCの稼働率は83.2%(前年同期比0.4ポイント増)と目標85%に向けて順調に改善しております。一方で、中長期的な事業成長の基盤に関わる重要な指標である離職率は5.8%(前年同期比0.3ポイント増)と微増となり、経営課題として捉えております。

「中期的な成長に向けた戦略」および2026年3月期重要方針/戦略で掲げる主要戦略、当中間会計期間末におけるKPIの進捗は下記のとおりです。

1. DX現場支援ポジションへの転換加速

顧客企業のDX内製化の取組みが大きく進む中で、当社ではプロジェクトの「実行企画・推進」フェーズにおけるサービスにより注力し、以下の人材育成ならびにサービス/営業戦略を推進し、DCが顧客企業専任チームでDXプロジェクトの内製化を伴走支援する体制へポジションの転換を加速させております。

① 人材育成

2027年3月期に全社の90%以上のDCをDX人材として育成することを目指す「SINCA90」プロジェクトを推進し、PMO人材の育成に加え、専門スキル育成の強化だけでなく案件稼働を見据えたプログラムを展開することで、デジタル専門人材によるハンズオン、顧客専任チームでの内製型DXの継続支援というユニークなポジションと競争優位性を確立することができるDX人材を数多く輩出することを目指します。

また、AI利活用を全社規模で本格化させ、業務プロセスの抜本的な効率化と生産性向上を追求するとともに、競争優位性の確立に向けたAIの戦略的な利活用を強力に推進してまいります。

これらの取り組みにより2026年3月期末においてDX人材比率を65%に引き上げ、売上単価は前期比+10%を目指してまいります。

当中間会計期間末において、DX人材比率は58.6%(前四半期末比3.1ポイント増)、PMO人材は686名(前期末比328名増)となり、2026年3月期末目標1,000名に対し計画どおり進捗しております。売上単価は前年同期比で6.2%伸長しました。DX領域への転換およびDX人材の育成強化に引き続き取り組むことにより、単価の引き上げを図ってまいります。

② サービス/営業

4つの事業領域ごとに目指すサービスポートフォリオを設計し、専門カンパニーを中心としたDX領域のサービスをクロスセルし、顧客企業へのサービスを進化させることで、顧客企業からの高い支持獲得と取引規模の拡大につなげます。主要顧客に対しては、事業領域をまたいだアカウントマネジメントを強化します。これにより、DX領域の拡張をさらに加速させ、顧客企業一社あたりの売上収益を最大化し、年間売上収益1億円以上を基準とする大口取引社数を増加させてまいります。これらの取り組みにより、2026年3月期末におけるDX売上比率55%(2025年3月期末遡及再編後実績45.5%)、顧客企業NPS®(※4)を前期比2ポイント改善させることを目指します。

当中間会計期間におけるDX売上比率は52.1%(前年同期比9.3ポイント増)となり、DX現場支援ポジションへの転換は計画どおり進捗しております。専門カンパニーの付加価値売上高は5,023百万円となり、前年同期比57.1%増と高い成長を継続し、事業領域ごとのサービスのクロスセルが加速しました。特にデジタルサービス開発とデータ活用支援が高成長を維持しております。この結果、DGT上位50社の一社あたり付加価値売上高は6,825万円(前年同期比7.8%増)と順調に拡大いたしました。

一方で、年間売上収益1億円以上の取引社数は当中間会計期間末において47社(前年同期比▲3社)となりました。社数は減少したものの一過性であり、1億円以上の対象顧客の売上収益は前年同期比3.5%増、一社あたりの売上収益も前年同期比10.2%増と順調に拡大しております。引き続き顧客企業一社あたりの売上収益最大化に努めてまいります。

③ 脱炭素DX事業の確立/脱炭素人材の育成

当社のミッションおよびビジョンの実現に向けて、脱炭素DX(※5)を軸として、関連する複数のサービスを展開し事業基盤を構築することで、顧客企業のサステナブル経営の基盤確立を支援してまいります。そのために、2027年3月期において脱炭素DX人材1,000名の育成・輩出を目指し、GXリテラシーとデジタルスキルを兼ね備えた脱炭素DX人材の育成を推進しております。

当中間会計期間においては、『Green AI』の活用による各企業およびサプライチェーン全体における脱炭素化、地方自治体のGX・DX変革の支援等を推進いたしました。これらにより、脱炭素DX事業の付加価値売上高は、前年同期比で18.7%増加いたしました。また、2025年10月1日にはサーキュラーエコノミーモデルの構築から運用までを一気通貫で行うサーキュラーDXカンパニーを設立し、脱炭素DX領域における新サービスの拡大に取り組んでおります。

④ 全員参加型経営の確立/人的資本への投資

当社は、現場中心の全員参加型経営の在り方を確立し、挑戦的な文化と社員の幸せを追求しております。全員参加型経営の確立度合いを測るため、社員エンゲージメントスコアを重要指標と設定しております。当中間会計期間においては、社員エンゲージメントスコアが2025年3月期から0.14ポイント改善し、前期比プラス0.1ポイントの期初目標を達成いたしました。社員の環境貢献行動に関する指標である脱炭素アクションスコアについては4,152件(前年同期比70%増)と、期初目標である年間3,500件を達成し、2026年3月期末における目標を上方向修正いたしました。今後は各アクションの質を一層高めることで、ミッションの実現に向けた成果の創出に注力してまいります。

また、デジタルテクノロジーの更なる進化や世界的な脱炭素への取組み、および日本の人口減少の影響等を受け、企業のデジタル投資は一段と加速すると同時に、IT/デジタル人材の不足は更に深刻化するものと捉えております。そのような環境において、当社は引き続き専門スキル育成等の人材投資を通じて、顧客企業への価値創造の源泉であるDCのスキルの向上等、人的資本の拡充に注力してまいります。

当事業年度において、2025年4月に87名の新卒社員が入社しました(2024年4月実績411名)。今後の収益性の回復およびDX現場支援ポジションへの転換加速を見据え、2027年3月期以降、新卒採用者数を再度拡大する方針であり、2026年4月には240名が入社を予定しております。DCの多様なキャリア形成を支援し、報酬の引き上げを目指すとともに、全員参加型経営を推進することで離職率の改善および社員エンゲージメントの向上を図ります。

当中間会計期間の業績進捗を踏まえ、2026年3月期 通期の業績予想を修正しております。詳細は下記、(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明および「2026年3月期 第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異および通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- (※1)GX(グリーントランスフォーメーション):化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用するための変革やその実現に向けた活動のこと。経済産業省では、「2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革」と定義。
- (※2)あたかも社員は当社の登録商標です。あたかも社員(登録商標第6923667号)。
- (※3)PMO(Project Management Office):企業や各組織のプロジェクトを円滑に進めるために、部署の枠をこえて横断的にプロジェクトマネジメントを統括する部門や体制を指す。プロジェクトを統括し、様々な意思決定を担う立場であるPM(Project Manager)に対し、PMOはPMが円滑に意思決定できるよう情報収集や関係各所との調整を行い、PMのプロジェクトマネジメントを支援する立場。
- (※4)NPS(Net Promoter Score):顧客が企業の製品やサービスを他の人に薦める意欲を指数で表したもの。サービスに対する顧客企業の総合的な満足度やロイヤリティを測る指標として利用される。なお、NPSは、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems, Inc)の登録商標です。
- (※5)脱炭素DX:GHG(Greenhouse Gas=二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス)排出量を減らしながら経済成長を続ける「デカップリング・モデル」をデジタルテクノロジーの力で実現することを指す。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間会計期間末の資産合計は10,875百万円(前事業年度末比902百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動資産が102百万円増加したものの、現金及び現金同等物が508百万円、営業債権及びその他の債権が282百万円、使用権資産が237百万円減少したことによるものです。

負債合計は、5,298百万円(前事業年度末比671百万円の減少)となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が318百万円、リース負債が237百万円減少したことによるものです。

資本合計は、5,577百万円(前事業年度末比231百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が202百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より508百万円減少し、3,506百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、203百万円(前年同期は110百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益316百万円、減価償却費及び償却費298百万円、営業債権及びその他の債権の減少額271百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の減少額318百万円、法人所得税の支払額152百万円、その他144百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、投資の売却による収入11百万円によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資の取得による支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、688百万円(前年同期は644百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額408百万円、リース負債の返済による支出282百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の実績ならびに現時点における見通しを勘案した結果、2025年5月14日に発表した2026年3月期の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

2026年3月期業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前 利益	当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 24,318	百万円 1,214	百万円 1,194	百万円 800	円 銭 62.66
今回修正予想 (B)	24,400	1,400	1,390	930	72.80
増減額(B-A)	82	186	196	130	
増減率(%)	0.3	15.3	16.4	16.3	

(配当予想について)

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と更なる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的には、資本配当率(DOE)は5%程度を目標としております。

2026年3月期の期末配当はDOE及び配当性向を総合的に勘案し、配当予想は33円00銭とする予定であります。

2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間財政状態計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,014,913	3,506,292
営業債権及びその他の債権	3,790,760	3,508,234
棚卸資産	35,187	49,390
その他の流動資産	193,283	296,213
流動資産合計	8,034,144	7,360,131
非流動資産		
有形固定資産	334,564	346,170
使用権資産	1,168,626	930,961
のれん	116,115	116,115
無形資産	13,878	12,057
その他の金融資産	1,541,511	1,556,896
繰延税金資産	568,628	551,918
その他の非流動資産	880	1,338
非流動資産合計	3,744,205	3,515,458
資産合計	11,778,350	10,875,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	541,115	511,302
営業債務及びその他の債務	1,023,006	704,335
未払法人所得税	228,774	173,262
契約負債	19,555	8,643
その他の流動負債	3,509,634	3,458,878
流動負債合計	5,322,087	4,856,422
非流動負債		
リース負債	398,639	191,369
引当金	249,306	250,649
非流動負債合計	647,946	442,018
負債合計	5,970,033	5,298,441
資本		
資本金	1,057,867	1,059,191
資本剰余金	761,913	753,482
自己株式	△698,155	△683,446
その他の資本の構成要素	57,802	21,101
利益剰余金	4,628,888	4,426,818
資本合計	5,808,317	5,577,148
負債及び資本合計	11,778,350	10,875,590

(2) 要約中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	10,384,424	11,448,888
売上原価	8,659,982	8,851,585
売上総利益	1,724,441	2,597,302
販売費及び一般管理費	2,205,880	2,333,840
その他の収益	6,395	6,348
その他の費用	4,643	6,644
営業利益(△は損失)	△479,686	263,166
金融収益	22,517	60,773
金融費用	7,605	7,704
税引前中間利益(△は損失)	△464,774	316,235
法人所得税費用	△142,964	120,672
中間利益(△は損失)	△321,809	195,562
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△25.21	15.31
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△25.21	15.26

(3) 要約中間包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益(△は損失)	△321,809	195,562
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,452	△25,490
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,452	△25,490
税引後その他の包括利益	2,452	△25,490
中間包括利益合計	△319,357	170,072

(4) 要約中間持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	資本合計
2024年4月1日時点の残高	1,057,867	393,069	△698,155	160,985	5,020,941	5,934,709
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	△321,809	△321,809
その他の包括利益	—	—	—	2,452	—	2,452
中間包括利益合計	—	—	—	2,452	△321,809	△319,357
株式報酬取引	—	6,143	—	—	—	6,143
新株予約権の発行	—	—	—	2,359	—	2,359
配当金	—	—	—	—	△395,782	△395,782
利益剰余金への振替	—	—	—	△39	39	—
所有者との取引額合計	—	6,143	—	2,319	△395,742	△387,279
2024年9月30日時点の残高	1,057,867	399,213	△698,155	165,757	4,303,389	5,228,073

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	資本合計
2025年4月1日時点の残高	1,057,867	761,913	△698,155	57,802	4,628,888	5,808,317
中間利益(△は損失)	—	—	—	—	195,562	195,562
その他の包括利益	—	—	—	△25,490	—	△25,490
中間包括利益合計	—	—	—	△25,490	195,562	170,072
新株予約権の行使	1,324	3,447	—	△304	—	4,467
株式報酬取引	—	△11,878	14,708	—	—	2,829
新株予約権の失効	—	—	—	△10,906	10,906	—
配当金	—	—	—	—	△408,538	△408,538
所有者との取引額合計	1,324	△8,431	14,708	△11,210	△397,632	△401,241
2025年9月30日時点の残高	1,059,191	753,482	△683,446	21,101	4,426,818	5,577,148

(5) 要約中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	△464,774	316,235
減価償却費及び償却費	309,192	298,199
金融収益	△22,517	△60,773
金融費用	7,605	7,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,480	△14,202
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	976,265	271,668
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△428,989	△318,671
その他	△247,740	△144,950
小計	2,561	355,210
利息及び配当金の受取額	273	3,611
利息の支払額	△6,121	△6,361
保険金の受取額	—	3,000
法人所得税の支払額	△417	△152,521
法人所得税の還付額	114,282	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,578	203,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,791	△27,697
無形資産の取得による支出	△3,140	—
投資の取得による支出	△44,565	△6,897
投資の売却による収入	49,324	11,160
敷金及び保証金の差入による支出	△572	—
敷金及び保証金の回収による収入	27,788	270
その他	△3,139	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,096	△23,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△250,660	△282,923
新株予約権の発行による収入	2,359	—
新株予約権の行使による収入	—	2,344
配当金の支払額	△396,471	△408,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,772	△688,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557,290	△508,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,990	4,014,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,219,700	3,506,292

(6) 要約中間財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

前事業年度において、当社は2024年11月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メンバーズ エナジーを吸収合併したことに伴い、非連結決算に移行しました。そのため、要約中間損益計算書、要約中間包括利益計算書、要約中間持分変動計算書及び要約中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は組織再編前の従来のIFRS連結決算の数値を掲載しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。